

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第106期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	昭和ゴム株式会社
【英訳名】	Showa Rubber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重田 衛
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04-(7131)-0181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 一石
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二348番地
【電話番号】	04-(7131)-0181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 一石
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,165,835	3,503,931	3,450,107	3,411,900	3,649,713
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△313,594	10,663	56,281	△41,217	△244,463
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,030,253	30,006	50,298	△1,900,040	△281,903
純資産額 (千円)	3,843,684	3,879,812	3,931,927	4,575,487	8,106,937
総資産額 (千円)	7,168,153	7,002,217	6,995,669	6,809,021	10,377,305
1株当たり純資産額 (円)	47.07	47.51	48.15	37.85	356.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12.62	0.37	0.62	△22.73	△14.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.4	56.2	67.2	78.1
自己資本利益率 (%)	—	0.8	1.3	—	—
株価収益率 (倍)	—	102.7	79.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,043	36,875	239,466	△2,919	△157,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,153	△91,365	48,093	△2,401,639	△3,416,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,964	△148,725	△89,480	2,441,564	3,489,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	493,160	289,945	488,024	525,030	439,924
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	178 (51)	171 (48)	165 (44)	154 (38)	156 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員を記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,817,608	3,162,421	3,079,648	3,060,303	3,300,508
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△310,300	3,408	45,138	△50,712	△213,775
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,037,256	23,702	38,392	△1,907,859	△299,564
資本金 (千円)	4,153,000	4,153,000	4,153,000	5,443,980	7,402,244
発行済株式総数 (株)	81,660,000	81,660,000	81,660,000	120,900,000	22,756,414
純資産額 (千円)	3,820,683	3,850,507	3,890,717	4,526,458	8,040,247
総資産額 (千円)	7,130,050	6,965,969	6,938,519	6,748,978	10,294,608
1株当たり純資産額 (円)	46.79	47.16	47.65	37.44	353.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12.70	0.29	0.47	△22.82	△15.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.3	56.1	67.1	78.1
自己資本利益率 (%)	—	0.6	1.0	—	—
株価収益率 (倍)	—	131.0	104.3	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	147 (51)	141 (48)	136 (44)	128 (38)	130 (41)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 従業員数については、就業人員を記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を営んでいた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三田土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月～平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月～平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円
平成19年2月～平成19年3月	新株予約権(株主無償割当)の行使による増資 81,314千円

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は昭和ゴム株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社2社により構成され、工業用品事業、食品医療用品事業、スポーツ用品事業、その他の事業を主な内容とし事業活動を展開しております。事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

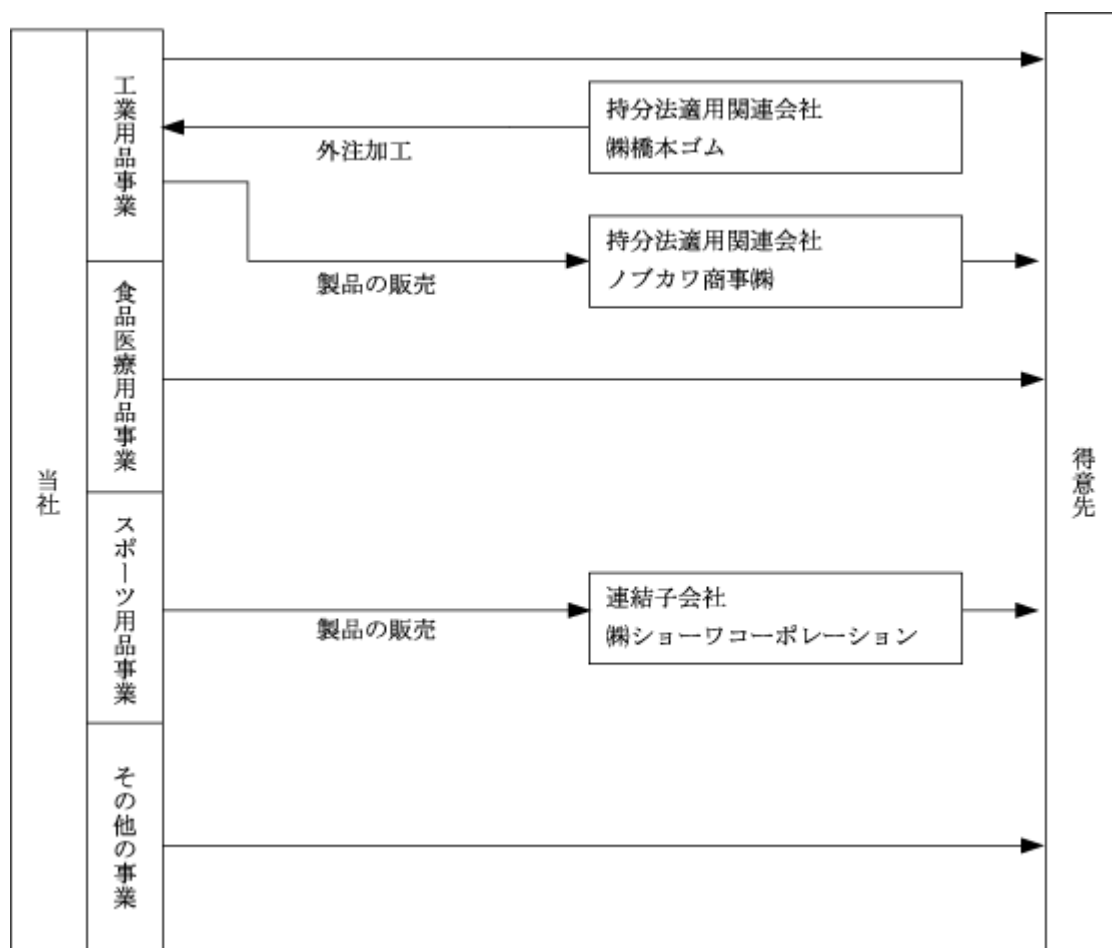
工業用品事業 主要な製品は、ゴムライニング、型物等であり、当社が製造販売をしております。関連会社(株)橋本ゴムは、当社の受注するライニングの製造を、関連会社ノブカワ商事(株)は工業用品の販売を行っております。

食品医療用品事業 主要な製品は、哺乳器用乳首、食品パッキン、その他特殊精密型物製品であり、当社が製造販売しております。

スポーツ用品事業 主要な製品は、ソフトテニスボール等であり、当社が製造販売しております。連結子会社(株)ショーワコーポレーションはスポーツ用品全般の販売を行っております。

その他の事業 アクアセラミックス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ショーワ コーポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100	—	当社のスポーツ用品を販売して おります。 当社より資金の貸与を受けて おります。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	工業用品事業	20	—	当社の工業用ゴム製品の売買 をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県 幸手市	30,000	工業用品事業	34	—	当社の工業用ゴム製品の加工 を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱ショーワコーポレーションは特定子会社に該当しております。

3 ㈱ショーワコーポレーションは債務超過会社であり、債務超過額は347,024千円であります。

4 ㈱ショーワコーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,269,342千円
	(2) 経常損失	47,985千円
	(3) 当期純損失	48,936千円
	(4) 純資産額	△347,024千円
	(5) 総資産額	1,554,166千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用品事業	33 ( 8)
食品医療用品事業	22 (13)
スポーツ用品事業	42 ( 9)
その他の事業	0 ( 0)
全社(共通)	59 (11)
合計	156 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (41)	45.1	23.1	5,088,692

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。  
4 平均年間給与は、賞与を含む平均年間給与であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員は99名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内消費は成長基調のまま推移し、企業業績の改善スピードはやや停滞したものの、設備投資に関する状況は良好であり、引き続き好調を持続するものと思われる。高騰を続けた原油価格も落ち着きを取り戻してはいるものの、依然として原材料価格の高騰による影響により当企業集団を取り巻く環境は引き続き厳しい状況におかれております。販売面におきましては、前連結会計年度に引き続き、工業用品事業を軸に好調な受注水準を維持することができ、売上高の増加に寄与いたしました。しかし、上昇した原材料価格を吸収するためのコスト削減の諸策を講じたものの、厳しい状況のまま推移しました。

当連結会計年度の売上高は前年度比7.0%増の3,649,713千円となりました。損益面におきましては、営業損失が63,915千円（前年度は営業利益7,177千円）となり、株式交付費等の諸費用の増加により経常損失は244,463千円（前年度は経常損失41,217千円）、また軟式野球ボール事業の撤退による損失を特別損失として計上したため、当期純損失は281,903千円（前年度は当期純損失1,900,040千円）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが前年度に引き続き、鉄鋼・化学業界を中心とした設備投資の回復と業界再編成が好調の主要因となり、大幅な受注増となりました。型物の主力製品であるガスケットとその他の型物製品も、大型物件の受注を獲得し大幅に売上高が伸長し、好調に推移いたしました。前年度に上市いたしました新製品の電波吸収体「アブソラバー」の受注を獲得することができ、また、環境関連では洗浄装置が低調であったものの、スポンジボールは好調に推移いたしました。売上高は前年度比19.9%増の1,803,035千円となりました。

#### (食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が、歯止めのかからない少子化の流れのなかで、国内向けは低水準のまま推移したものの、海外向けは好調に推移いたしました。特殊精密型物製品は堅調に推移し、文房具分野・化粧品分野の新製品が売上に貢献し、食品パッキン等の低調をカバーすることができました。売上高は前年度比6.9%増の602,493千円となりました。

#### (スポーツ用品事業)

当事業は、少子化を最大の要因とし、また趣味の多様化や余暇の過ごし方の変化も影響し、競技人口の減少傾向が引き続き懸念される状況のなか、主力のソフトテニスボールは、ユーザーニーズの変化により練習球の需要が高まり、低調に推移しました。平成18年6月30日で軟式野球ボールは事業撤退をいたしました。用品関連はテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事とも低調に推移いたしました。売上高は前年度比7.5%減の1,244,184千円となりました。

#### (その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ85,106千円減少し、当連結会計年度末には439,924千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業収入は、3,443,995千円（前連結会計年度比1,901千円減）となりました。また、新規事業等の開拓に伴う諸経費等の増加により、営業活動による資金の減少は157,946千円（前連結会計年度比155,027千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,416,161千円（前連結会計年度比1,014,522千円減）となりました。これは主として短期投資及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3,489,001千円（前連結会計年度比1,047,437千円増）となりました。これは主として株式の発行によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,717,797	+15.7
食品医療用品事業	592,153	+7.4
スポーツ用品事業	885,416	△10.0
その他の事業	—	—
合計	3,195,368	+5.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額には仕入実績を含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における工業用品、食品医療用品、その他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。なお、スポーツ用品事業については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,823,425	+19.0	154,122	+15.0
食品医療用品事業	598,463	+5.6	44,535	△8.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	2,422,068	+15.4	198,756	+8.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,803,035	+19.9
食品医療用品事業	602,493	+6.9
スポーツ用品事業	1,244,184	△7.5
その他の事業	—	—
合計	3,649,713	+7.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、企業の設備投資への意欲は高水準のまま推移すると思われませんが、一方、個人の消費活動等は伸び悩んだまま停滞している部分もあり引き続き不透明な状況が続くものと予想され、内外の諸情勢から見て当企業集団を取り巻く状況も、今後とも厳しい環境が予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、生産設備の増強を継続して推し進めており、事業領域内を中心とした資本提携および業務提携につきましても、進行中の案件を着実なものとするべく注力しております。

今後も「環境と安全」をいうテーマを軸として、組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と利益の拡大を図り、併せて株主資本の充実を図って、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

① ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

② 哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

③ ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

#### (3) 価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合は、受注高および製品損益に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当企業集団は全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の重要な契約は次のとおりであります。

### 業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
大生工業(株)	平成12年9月30日	(株)日板研究所が開発した水性シリケート系塗料(アクアセラミック)の独占的実施権を持つ大生工業(株)より、無機塗料原液の供給を受け、塗料製造プラントを当社内に建設し、亜鉛メッキ鋼板・アルミニウム・鉄の防錆・耐錆用、建物外壁等の汚れ防止・耐候性向上用及びコンクリートの表層強度向上用製品の製造・販売を行います。	平成12年10月1日から 平成22年9月30日まで
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD が発行する第三者割当増資を全額引き受けて資本参加し、当社の持分法適用会社といたします。また、東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	—
(株)オプティスパン研究所・ オプティスパン(株)	平成19年6月15日	光ファイバーフェルール及びコネクタに関して、その営業権並びに特許権の専用実施権及び製造ノウハウを取得することを前提にした業務提携に関する基本合意をし、本製品の製造販売を開始するにあたり、オプティスパン(株)の株式の一部譲受を行うと共に、両社と本事業の量産工場として共同設立する予定の(株)オプティスパン沖縄(仮称)への資本参加を行う予定であります。	—

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、新製品の早期上市、既存商品の高付加価値化による販売への寄与、新商材開発のための新素材開発等を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は110,897千円であります。以下、事業のセグメント毎の活動内容は次のとおりであります。

### （工業用品事業）

当事業におきましては工業用型物製品の開発に鋭意取り組んでまいりましたが、上市した消火装置用部品、エアージャッキ用部品は順調に販売に寄与しており、電波吸収体「アブソラバー」も徐々に拡販しております。また、ガスケットの高付加価値化も完成いたしました。当事業に係わる研究開発費は66,422千円であります。

### （食品医療用品事業）

当事業におきましては哺乳用乳首材質、医療用具部品、化粧用具部品、事務用ゴム製品の開発を進めてまいりました。化粧用具部品は上市することができ、哺乳用乳首材質の改良も近く完成予定であります。当事業に係わる研究開発費は27,671千円であります。

### （スポーツ用品事業）

当事業におきましては、ソフトテニスボールの継続的な改良を鋭意進めております。当事業に係わる研究開発費は16,804千円であります。

以上、今後もゴムおよびゴム周辺分野の高付加価値商品の開発に鋭意努力してまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### <資産>

当連結会計年度末における資産残高は10,377,305千円（前連結会計年度末比3,568,284千円増）となり、流動資産は7,672,934千円（前連結会計年度末比3,358,900千円増）、固定資産は2,704,370千円（前連結会計年度末比209,383千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、新株の発行による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,000,394千円増）及び短期投資による増加（前連結会計年度末比1,166,206千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の取得による増加（前連結会計年度末比121,445千円増）であります。

#### <負債>

当連結会計年度末における負債残高は2,270,367千円（前連結会計年度末比36,833千円増）となり、流動負債は889,589千円（前連結会計年度末比107,674千円増）、固定負債は1,380,778千円（前連結会計年度末比70,840千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比75,093千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比115,512千円減）であります。

#### <純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は8,106,937千円（前連結会計年度末比3,531,450千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株予約権の行使による増資に伴う資本金の増加（前連結会計年度末比1,958,264千円増）及び資本準備金の増加（前連結会計年度末比1,857,374千円増）であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比7.0%増の3,649,713千円となりました。損益面におきましては、営業損失が63,195千円となり、株式交付費等の諸費用の増加により経常損失は244,463千円、また軟式野球ボール事業の撤退による損失を特別損失として計上したため、当期純損失は281,903千円となりました。

販売費及び一般管理費は1,061,101千円で、前連結会計年度に比べ122,872千円増加しております。その主な原因は売上の増加に伴う諸経費の増加であります。営業外収益は27,464千円で、前連結会計年度に比べ12,922千円増加しております。主な原因は持分法による投資利益8,412千円の増加であります。営業外費用は208,733千円で、前連結会計年度に比べ145,795千円増加しております。主な原因は増資に伴う株式交付費119,243千円の増加であります。特別損失は軟式野球ボール事業の撤退による損失により33,268千円となりました。

なお、事業別分析は1業績等の概要(1)業績の項目をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は100,680千円であります。主な投資は精練製造設備及び食品医療用品事業製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	工業用品事業 食品医療用品事業 スポーツ用品事業 その他の事業	生産設備	56,121	154,338	2,050,894 (37,027)	29,726	2,291,080	130 (41)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ショーワ コーポレー ション	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備	—	—	—	—	—	26 (一)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。  
 3 ㈱ショーワコーポレーションの設備のすべては提出会社から賃借しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	柏工場(千 葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	ソフトテ ニスボー ル製造設 備	80,000	23,895	自己資金	平成18年 12月	平成19年 8月	生産能力 20%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,756,414	22,996,454	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,756,414	22,996,454	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社第2回新株予約権（株主無償割当）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,242,967 (注)1	5,002,927 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,242,967	5,002,927
新株予約権の行使時の払込金額(円)	59	59
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 59 資本組入額 29.5(注)2	発行価格 59 資本組入額 29.5(注)2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

当社は本新株予約権の発行後、時価を下回る発行価格又は処分価格をもって当社普通株式を新たに発行し又当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）並びに株式分割により当社普通株式を発行する場合及び時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価格}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

② 当社第3回新株予約権

	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142
新株予約権の行使期間	平成19年5月7日～ 平成22年5月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71(注) 2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10,000株であります。

2 資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

当社は本新株予約権の発行後、時価を下回る発行価格又は処分価格をもって当社普通株式を新たに発行し又当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)並びに株式分割により当社普通株式を発行する場合及び時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価格}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注) 1	18,340,000増	100,000,000	586,880増	4,739,880	568,540増	1,131,943
平成18年3月13日～ 平成18年3月31日 (注) 2	20,900,000増	120,900,000	704,100増	5,443,980	678,290増	1,810,233
平成18年4月1日～ 平成18年9月7日 (注) 2	79,100,000増	200,000,000	1,876,950増	7,320,930	1,776,060増	3,586,293
平成18年12月1日 (注) 3	180,000,000減	20,000,000	—	7,320,930	—	3,586,293
平成19年2月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,756,414増	22,756,414	81,314増	7,402,244	81,314増	3,667,607

(注) 1 第三者割当

発行価格 63円

資本組入額 32円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式併合による減少であります。

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240千株、資本金が7,081千円及び資本準備金が7,081千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	11	121	18	22	15,167	15,343	—
所有株式数(単元)	0	2,900	3,260	23,761	5,531	321	191,410	227,183	38,114
所有株式数の割合(%)	0.00	1.28	1.43	10.46	2.44	0.14	84.25	100.00	—

(注) 1 自己株式41,438株は、「個人その他」に414単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,580単元含まれております。

3 平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会決議により、平成18年12月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 広 共	東京都千代田区一番町20-6-203	853	3.75
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	276	1.22
シージーエムエルー アイピービー カス タマー コラテラル アカウント (常任代理人 シテ イバンク, エヌ・エ イ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	257	1.13
齊 須 繁 雄	福島県西白河郡泉崎村	200	0.88
八幡証券株式会社	広島県広島市中区大手町3丁目1-9	180	0.79
有限会社 フクジュ コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町3丁目13-12	180	0.79
山 田 秀 一	大阪府松原市	127	0.56
志 村 和 秀	東京都八王子市	112	0.49
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	111	0.49
鴨 田 光 司	大阪府高石市	100	0.44
ゼット株式会社	大阪府大阪市天王寺区烏ヶ辻1丁目2-16	100	0.44
計	—	2,498	10.98

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が258千株あります。

2 前事業年度末現在主要株主であったS.F.J第1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,676,900	226,769	同上
単元未満株式	普通株式 38,114	—	同上
発行済株式総数	22,756,414	—	—
総株主の議決権	—	226,769	—

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が258,000株(議決権2,580個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ゴム株	千葉県柏市十余二348	41,400	—	41,400	0.0
計	—	41,400	—	41,400	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

① 当社取締役及び監査役

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	2,500 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議日後2年を経過した日から10年以内の範囲で取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	① 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ② 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③ 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。2,500個を上限とし、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年間以内の日に取り締役及び監査役のために発行する新株予約権の総数に関しては、発行する新株予約権の各々の数に、それぞれ割当日において2項モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じた額の合計が、報酬額の上限額を超えないものとする。

2 行使価額は新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。行使価額の調整が必要な場合は、以下のとおりとする。

① 当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る価額を払込金額として発行する当社普通株式又は処分する当社の有する自己株式を引き受ける者の募集をする場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により行使価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$



- ② また、行使価額は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の分割、無償割当もしくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。
- 3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

② 従業員等

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	執行役員6名、相談役1名、顧問2名、従業員164名(以下「従業員等」という。)
新株予約権の数(個)	10,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議日後2年を経過した日から10年以内の範囲で取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	① 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ② 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 ③ 新株予約権の割当を受けた者が、執行役員、相談役、顧問を退任した場合もしくは従業員が退職した場合は本新株予約権は失効する。ただし、執行役員、相談役、顧問が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 10,000個を上限とする。(新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。ただし、(注)2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

- 2 行使価額は新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。行使価額の調整が必要な場合は、以下のとおりとする。

- ① 当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る価額を払込金額として発行する当社普通株式又は処分する当社の有する自己株式を引き受ける者の募集をする場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により行使価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- ② また、行使価額は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の分割、無償割当もしくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

- 3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,566	5,589
当期間における取得自己株式	10,680	1,433

(注) 1 平成18年12月1日付けで普通株式10株を1株に併合しており、当事業年度における取得自己株式数は併合前取得株式数2,530株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

当企業集団を取り巻く環境は、原材料価格の大幅な上昇等、依然として厳しい状況が続いております。当連結会計年度は新株交付費用、軟式野球ボール事業の撤退等による特別損失を計上したため、当期純損失は281,903千円となりました。

このような状況下にありますので、当連結会計年度に関しましても無配といたしました。次期以降につきましては、安定した利益を創出できる企業体質を構築するために、経営計画をさらに推進し、業績の回復に全力で取り組み、早期の復配を目指す所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	38	49	59	125	72(233)
最低(円)	15	14	32	42	15(86)

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。  
2 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われております。なお、第106期の(外書)は株式併合後の金額となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	33	24	165	233	182	199
最低(円)	23	15	95	86	148	138

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。  
2 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われております。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	—	重田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成1年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 平成3年6月 ㈱ショーワコーポレーション代表取締役社長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成14年4月 当社取締役総務部長 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長（現）	2	28
取締役副社長	—	岡田 桂治	昭和19年4月29日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年2月 同社基礎研究所第5研究室室長 昭和62年7月 NTTソフトウェア研究所研究企画部長 平成元年7月 国際電気通信基礎技術研究所取締役企画部長 平成5年3月 NTTグループ事業推進本部新分野事業推進部長 平成7年7月 NTTアドバンステクノロジー㈱取締役総合企画本部長 平成13年8月 NTTアイピーシェアリング㈱代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役相談役 平成19年6月 当社取締役副社長（現）	2	—
専務取締役	—	渡邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役（現）	2	21
取締役	総務部長	佐藤 一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部担当部長 平成14年8月 当社総務部部長 平成17年6月 当社取締役総務部長（現）	2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	木村博道	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 当社理事技術開発部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発部長 平成13年6月 当社取締役技術開発部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成14年8月 当社取締役事業部担当 平成16年4月 当社取締役研究開発部長・管理部・品質保証部担当 平成17年6月 当社監査役(現)	4	21
監査役	—	山田剛夫	昭和13年8月3日生	昭和36年4月 三井物産株式会社入社 昭和48年5月 米国三井物産(株)ニューヨーク本店 財務課課長代理 昭和56年11月 香港三井物産(株)取締役財務会計部長 平成6年12月 三井リース事業(株)取締役財務部担当 平成15年3月 田園都市(株)顧問 平成17年6月 (株)プロファイルキャリア監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	4	—
監査役	—	永田金司	昭和20年12月28日生	昭和39年4月 東京国税庁入庁 平成16年8月 税理士登録 平成17年6月 (株)エリアス取締役 平成18年3月 同社監査役(現) 平成18年7月 (株)インスタイル監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	4	—
計						86

(注) 監査役山田 剛夫及び永田 金司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名（うち2名が社外監査役）、執行役員7名（うち取締役との兼任1名）であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議（取締役ミーティング）を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

平成19年3月期の経営計画の遂行については、社長直轄の業務改革推進室を設置し、業務改革を推進するとともに、その下に労使で構成する再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人であります監査法人アリアからは、期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的關係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

なお、会計監査の状況は次のとおりであります。

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山中 康之（監査法人アリア）

古屋 尚樹（監査法人アリア）

#### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取り締りミーティングに報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役6名に支払った報酬は23,400千円であります。なお、当社には社外取締役はおりません。また、監査役3名に支払った報酬は14,190千円であります。

(4) 監査報酬の内容

監査法人に支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,150千円  
であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受けております。

第105期連結会計年度の連結財務諸表及び第105期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 監査法人アリア

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		2,942,530		4,942,924
2 受取手形及び売掛金	※8		907,227		1,103,338
3 短期投資			—		1,166,206
4 たな卸資産			414,078		406,185
5 未収入金			18,477		44,913
6 その他			34,559		11,824
貸倒引当金			△2,840		△2,457
流動資産合計			4,314,033	63.4	7,672,934
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物		763,625		767,940	
減価償却累計額		714,092	49,532	711,818	56,121
(2) 機械装置及び運搬具		2,407,345		2,408,150	
減価償却累計額		2,280,848	126,497	2,253,811	154,338
(3) 工具器具備品		467,541		474,050	
減価償却累計額		442,998	24,543	444,324	29,726
(4) 土地	※2		2,050,894		2,050,894
(5) 建設仮勘定			269		47,045
有形固定資産合計			2,251,737	33.1	2,338,126
2 無形固定資産			1,511	0.0	1,511
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		124,994		246,439
(2) 長期貸付金			14,920		16,998
(3) 準破産債権等			1,818		2,373
(4) 差入保証金			887,538		890,451
(5) その他			14,280		10,831
貸倒引当金			△801,813		△802,363
投資その他の資産合計			241,738	3.5	364,732
固定資産合計			2,494,987	36.6	2,704,370
資産合計			6,809,021	100.0	10,377,305

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	430,424		505,517	
2 短期借入金	※3	130,394		115,512	
3 未払法人税等		21,738		23,146	
4 未払消費税等		5,013		11,565	
5 未払費用		81,230		73,097	
6 賞与引当金		26,100		55,900	
7 その他	※8	87,013		104,850	
流動負債合計		781,914	11.5	889,589	8.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	254,076		138,564	
2 繰延税金負債		13,003		15,247	
3 退職給付引当金		342,064		388,234	
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	809,556		809,556	
5 その他		32,918		29,176	
固定負債合計		1,451,619	21.3	1,380,778	13.3
負債合計		2,233,534	32.8	2,270,367	21.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,443,980	80.0	—	—
II 資本剰余金		1,810,233	26.6	—	—
III 利益剰余金		△3,891,568	△57.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	1,194,296	17.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		19,152	0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△606	△0.0	—	—
資本合計		4,575,487	67.2	—	—
負債及び資本合計		6,809,021	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				7,402,244	
2 資本剰余金				3,667,607	
3 利益剰余金				△4,173,472	
4 自己株式				△6,196	
株主資本合計				6,890,183	66.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				22,457	
2 土地再評価差額金	※2			1,194,296	
評価・換算差額等合計				1,216,754	11.7
純資産合計				8,106,937	78.1
負債純資産合計				10,377,305	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,411,900	100.0		3,649,713	100.0
II 売上原価			2,466,494	72.3		2,651,807	72.7
売上総利益			945,406	27.7		997,906	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1,4		938,229	27.5		1,061,101	29.0
営業利益又は営業損失(△)			7,177	0.2		△63,195	△1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,147			2,758		
2 受取配当金		910			976		
3 賃貸料及び手数料		1,300			955		
4 投資利益		—			1,296		
5 持分法による投資利益		8,098			16,511		
6 その他		3,083	14,542	0.4	4,966	27,464	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		10,666			8,450		
2 手形売却損		4,572			2,570		
3 たな卸資産棚卸損失		699			29,067		
4 売上割引		5,006			7,006		
5 新株発行費		41,780			—		
6 株式交付費		—			161,024		
7 その他		212	62,937	1.8	613	208,733	5.7
経常損失			41,217	△1.2		244,463	△6.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,058			—		
2 保証債務戻入額		418	5,476	0.1	—	—	
VII 特別損失							
1 減損損失	※2	2,586,898			—		
2 投資有価証券評価損		135			64		
3 事業整理損		—			30,941		
4 適格退職年金制度終了損失		158,141			—		
5 固定資産除却損他	※3	1,609	2,746,785	80.5	2,262	33,268	0.9
税金等調整前当期純損失			2,782,526	△81.6		277,732	△7.6
法人税、住民税 及び事業税		9,351			4,171		
法人税等調整額		△891,836	△882,485	△25.9	—	4,171	0.1
当期純損失			1,900,040	△55.7		281,903	△7.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			563,403
II			
1		1,246,830	
III			1,810,233
(利益剰余金の部)			
I			△3,307,208
II			
1		1,315,680	
III			
1		1,900,040	
IV			△3,891,568

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,443,980	1,810,233	△3,891,568	△606	3,362,038
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,958,264	1,857,374			3,815,638
当期純損失			△281,903		△281,903
自己株式の取得				△5,589	△5,589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,958,264	1,857,374	△281,903	△5,589	3,528,144
平成19年3月31日残高(千円)	7,402,244	3,667,607	△4,173,472	△6,196	6,890,183

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	19,152	1,194,296	—	4,575,487
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
当期純損失				△281,903
自己株式の取得				△5,589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,305		—	3,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,305	—	—	3,531,450
平成19年3月31日残高(千円)	22,457	1,194,296	—	8,106,937

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		3,445,896	3,443,995
原材料又は商品の仕入れによる支出		△1,530,743	△1,574,808
人件費の支出		△1,247,214	△1,241,299
その他の営業支出		△664,948	△770,708
小計		2,991	△142,820
利息及び配当金の受取額		1,574	3,335
利息の支払額		△10,722	△8,431
差入保証金の回収額		7,969	△3,269
法人税等の支払額		△4,731	△6,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,919	△157,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,417,500	△4,167,500
定期預金の払戻による収入		27,500	2,082,000
短期投資による支出		—	△1,166,206
有形固定資産の取得による支出		△26,009	△70,385
有形固定資産の売却による収入		—	7,619
投資有価証券の取得による支出		—	△99,450
貸付による支出		—	△10,639
貸付金の回収による収入		14,370	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,401,639	△3,416,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		12,000	△12,000
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△174,049	△118,394
株式の発行による収入		2,493,939	3,624,984
自己株式の取得による支出		△326	△5,589
その他		10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,441,564	3,489,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		37,006	△85,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高		488,024	525,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高		525,030	439,924

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 ロ 非連結子会社はありません。	イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 ロ 同左
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用の非連結子会社はありません。 ロ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム	イ 同左 ロ 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        製品・仕掛品        先入先出法による原価法        商品・原材料・貯蔵品        移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理については連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が2,573,383千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,106,937千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年2月28日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付けで退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額158,141千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 67,640千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>※3 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供していません。 長期借入金 254,076千円 短期借入金 118,031 〃 計 372,107 〃</p> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,654千円 機械装置及び運搬具 89,347 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,171,896 〃</p> <p>(ハ)預金のうち17,500千円は柏工場財団と共に借入金の担保に供していません。</p> <p>※4 期末における発行済株式総数 普通株式 120,900千株</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,152千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>※3 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供していません。 長期借入金 138,564千円 短期借入金 115,512 〃 計 254,076 〃</p> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,601千円 機械装置及び運搬具 88,967 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,171,463 〃</p> <p>※4 _____</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数	※5
普通株式	
11,497株	
6 保証債務	6
従業員住宅融資借入金連帯保証	
13,589千円	
7 手形割引高及び裏書譲渡高	7 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高	受取手形割引高
183,346千円	102,949千円
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高
58,062千円	71,101千円
※8	※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理
	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも
	って決済処理しております。なお、当連結会計年
	度末日は金融機関の休日であったため、以下の連
	結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に
	含まれております。
	受取手形
	28,852千円
	受取手形裏書譲渡高
	7,376千円
	支払手形
	17,452千円
	設備支払手形
	472千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">77,410千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">249,314 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,808 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,400 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,913 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">102,869 "</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>スポンジボール 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品等</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>軟式野球ボール 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品等</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。</p>	運送費	77,410千円	給料	249,314 "	賞与引当金繰入額	8,808 "	退職給付費用	54,400 "	減価償却費	5,913 "	研究開発費	102,869 "	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市	遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市	<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">81,709千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">284,708 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,962 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,960 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,859 "</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">61,314 "</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	運送費	81,709千円	給料	284,708 "	賞与引当金繰入額	31,962 "	退職給付費用	43,960 "	減価償却費	226 "	研究開発費	110,859 "	株式事務手数料	61,314 "
運送費	77,410千円																																																								
給料	249,314 "																																																								
賞与引当金繰入額	8,808 "																																																								
退職給付費用	54,400 "																																																								
減価償却費	5,913 "																																																								
研究開発費	102,869 "																																																								
用途	種類	場所																																																							
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
食品パッキン 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市																																																							
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市																																																							
運送費	81,709千円																																																								
給料	284,708 "																																																								
賞与引当金繰入額	31,962 "																																																								
退職給付費用	43,960 "																																																								
減価償却費	226 "																																																								
研究開発費	110,859 "																																																								
株式事務手数料	61,314 "																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物227,023千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>													
<p>※3 固定資産除却損他の主なもの</p> <table data-bbox="180 1025 691 1059"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,609千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている</p> <table data-bbox="180 1167 691 1196"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>102,939千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,609千円	研究開発費	102,939千円	<p>※3 固定資産除却損他の主なもの</p> <table data-bbox="810 1025 1321 1126"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費</td> <td>1,450千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている</p> <table data-bbox="810 1167 1321 1196"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>110,897千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	240千円	工具器具備品	499千円	設備撤去費	1,450千円	研究開発費	110,897千円
機械装置及び運搬具	1,609千円												
研究開発費	102,939千円												
機械装置及び運搬具	240千円												
工具器具備品	499千円												
設備撤去費	1,450千円												
研究開発費	110,897千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414

(注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 81,856,414株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 180,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,497	42,566	12,625	41,438

(注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,566株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 12,625株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	79,100,000	—	79,100,000	—	—
	平成19年新株予約権	普通株式	—	7,999,381	2,756,414	5,242,967	—
合計			79,100,000	7,999,381	81,856,414	5,242,967	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,942,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,417,500千円 現金及び現金同等物 525,030千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,942,924千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,503,000千円 現金及び現金同等物 439,924千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	42,382千円	20,315千円	62,697千円	取得価額 相当額	42,382千円	4,715千円	47,097千円
減価償却 累計額 相当額	33,592千円	13,886千円	47,478千円	減価償却 累計額 相当額	39,097千円	2,019千円	41,117千円
減損損失 累計額 相当額	一千円	2,090千円	2,090千円	期末残高 相当額	3,284千円	2,695千円	5,980千円
期末残高 相当額	8,790千円	4,338千円	13,128千円				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
7,888千円				4,022千円			
1年超				1年超			
6,505千円				2,482千円			
合計				合計			
14,393千円				6,505千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
一千円				一千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
17,921千円				8,318千円			
リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額			
2,370千円				7,148千円			
減価償却費相当額				支払利息相当額			
12,631千円				429千円			
支払利息相当額							
922千円							
減損損失							
2,370千円							
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1,074千円				1,074千円			
1年超				1年超			
1,611千円				537千円			
合計				合計			
2,685千円				1,611千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	19,386	51,542	32,155
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	19,386	51,542	32,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,386	51,542	32,155

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損135千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,811

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	118,569	156,333	37,763
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	118,569	156,333	37,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	267	208	△59
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	267	208	△59
合計	118,836	156,541	37,704

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,746

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損64千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	100,000 (107)	— (—)	107	—	— (—)	— (—)	—	—
	合計	100,000 (107)	— (—)	107	—	— (—)	— (—)	—	—

(注) 1 ( )内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△1,093,154千円
(2) 年金資産の額	—千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,093,154千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	751,090千円
(5) 退職給付引当金	△342,064千円

(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	115,094千円
会計基準変更時差異の未処理額	△113,900千円
未認識数理計算上の差異	△22,264千円
退職給付引当金の増加額	△21,070千円

(注) 2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	77,887千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	94,949千円
(3) 退職給付費用	172,836千円

(注) 1 上記以外に退職給付制度変更による影響額158,141千円を、特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。

(注) 2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△1,055,869千円
(2) 未積立退職給付債務	△1,055,869千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	667,635千円
(4) 退職給付引当金	△388,234千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	65,562千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,016千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">△2,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">324,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">138,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,840千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">742,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,435,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,852千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,003千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	賞与引当金損金不算入額	10,601千円	その他	2,503千円	繰延税金資産小計	19,005千円	評価性引当額	△16,154千円	繰延税金資産合計	2,851千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△2,851千円	繰延税金負債合計	△2,851千円	繰延税金資産の純額	一千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	324,220千円	退職給付引当金損金不算入額	138,325千円	投資有価証券評価損否認	13,899千円	減価償却超過額	217,840千円	繰越欠損金	742,727千円	その他	265千円	繰延税金資産小計	1,437,278千円	評価性引当額	△1,435,426千円	繰延税金資産合計	1,852千円	固定資産圧縮積立金	△1,852千円	その他有価証券評価差額金	△13,003千円	繰延税金負債合計	△14,855千円	繰延税金負債の純額	△13,003千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,721千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">△26千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">324,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156,995千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166,219千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">870,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,531,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,470千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,247千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	11,996千円	賞与引当金損金不算入額	22,721千円	その他	3,867千円	繰延税金資産小計	38,585千円	評価性引当額	△38,559千円	繰延税金資産合計	26千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△26千円	繰延税金負債合計	△26千円	繰延税金資産の純額	一千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	324,505千円	退職給付引当金損金不算入額	156,995千円	投資有価証券評価損否認	13,925千円	減価償却超過額	166,219千円	繰越欠損金	870,704千円	その他	145千円	繰延税金資産小計	1,532,496千円	評価性引当額	△1,531,025千円	繰延税金資産合計	1,470千円	固定資産圧縮積立金	△1,470千円	その他有価証券評価差額金	△15,247千円	繰延税金負債合計	△16,718千円	繰延税金負債の純額	△15,247千円
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	10,601千円																																																																																								
その他	2,503千円																																																																																								
繰延税金資産小計	19,005千円																																																																																								
評価性引当額	△16,154千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,851千円																																																																																								
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△2,851千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,851千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	一千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,220千円																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	138,325千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	13,899千円																																																																																								
減価償却超過額	217,840千円																																																																																								
繰越欠損金	742,727千円																																																																																								
その他	265千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,437,278千円																																																																																								
評価性引当額	△1,435,426千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,852千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,852千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△13,003千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△14,855千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	△13,003千円																																																																																								
たな卸資産評価損	11,996千円																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	22,721千円																																																																																								
その他	3,867千円																																																																																								
繰延税金資産小計	38,585千円																																																																																								
評価性引当額	△38,559千円																																																																																								
繰延税金資産合計	26千円																																																																																								
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△26千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△26千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	一千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,505千円																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	156,995千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	13,925千円																																																																																								
減価償却超過額	166,219千円																																																																																								
繰越欠損金	870,704千円																																																																																								
その他	145千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,532,496千円																																																																																								
評価性引当額	△1,531,025千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,470千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,470千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△15,247千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△16,718千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	△15,247千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,503,305	563,756	1,344,838	—	3,411,900	—	3,411,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,503,305	563,756	1,344,838	—	3,411,900	—	3,411,900
営業費用	1,377,998	500,844	1,164,253	—	3,043,096	361,627	3,404,723
営業利益	125,307	62,911	180,585	—	368,804	(361,627)	7,177
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,316,194	432,230	684,636	1,436	2,434,498	4,374,523	6,809,021
減価償却費	21,565	12,418	11,069	—	45,052	5,430	50,483
減損損失	540,346	240,529	205,738	—	986,614	1,600,284	2,586,898
資本的支出	16,132	14,096	9,265	—	39,495	—	39,495

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,035	602,493	1,244,184	—	3,649,713	—	3,649,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,803,035	602,493	1,244,184	—	3,649,713	—	3,649,713
営業費用	1,627,022	561,868	1,079,954	—	3,268,845	444,064	3,712,909
営業利益又は営業損失(△)	176,013	40,624	164,230	—	380,868	(444,064)	△63,195
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,833,384	584,073	1,852,117	1,436	4,271,013	6,106,292	10,377,305
減価償却費	2,354	2,477	449	—	5,280	146	5,427
資本的支出	15,411	39,060	39,920	—	94,392	398	94,790

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業

なお、スポーツ用品事業の軟式野球ボールは平成18年6月末日をもって事業撤退いたしました。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度361,627千円、当連結会計年度444,064千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,374,523千円、当連結会計年度6,106,292千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J第1号投資事業組合	東京都中央区	—	投資事業組合	(被所有)直接15.6%	—	—	新株予約権の行使	618,280	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 S.F.J第1号投資事業組合は、平成18年3月2日から平成18年3月15日までの期間及び平成18年3月31日において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	462,333	—	—
						—	—	根抵当権設定契約(注)2	—	—	—

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

- 2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J第1号投資事業組合	東京都中央区	—	投資事業組合	(被所有)直接0.0%	—	—	新株予約権の行使	2,013,480	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 S.F.J第1号投資事業組合は、平成18年4月1日から平成18年5月7日までの期間において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	316,838	—	—
						—	—	根抵当権設定契約(注)2	—	—	—

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

- 2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

- 3 代表取締役 山口紀夫は平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において、代表取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	37円85銭	1株当たり純資産額	356円90銭
1株当たり当期純損失	22円73銭	1株当たり当期純損失	14円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,900,040	281,903
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,900,040	281,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,600	19,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数7,910個) 新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権 (新株予約権の数 5,242,967個) 新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

2 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、当連結会計年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出しております。

なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額 378円49銭

1株当たり当期純損失 227円28銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成18年2月14日開催の当社取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成18年3月2日よりその効力が発生しております。</p> <p>当該新株予約権の権利行使により、平成18年4月1日より平成18年6月29日までの間に新株が発行され、発行済株式数が60,850千株、資本金が1,542,450千円、資本準備金が1,463,985千円それぞれ増加しております。なお、当該新株の配当起算日は平成18年4月1日であります。</p> <p>当該新株発行により得られた資金は、新鋭生産機械の設備増強および事業領域内の他企業との資本提携等に使用していく予定であります。</p> <p>2 重要な事業からの撤退</p> <p>平成18年5月26日開催の当社取締役会において、軟式野球ボール事業(製品名: エスダーボール)から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退理由</p> <p>当事業は、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上高が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。</p> <p>このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、将来にわたって事業の好転は見込めないと判断し、事業の選択と集中の観点により当事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2) 事業の内容及び規模</p> <p>売上高 194,233千円 生産高 137,751千円</p> <p>(3) 撤退時期</p> <p>平成18年6月30日</p>	<p>1 重要な新株の発行</p> <p>(1) 平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会において、株主無償割当による当社第2回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権の権利行使により、平成19年4月1日より平成19年5月31日までの間に新株が発行され、発行済株式数が240千株、資本金が7,081千円、資本準備金が7,081千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 平成19年4月13日開催の当社取締役会において、当社第3回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年5月1日よりその効力が発生しております。当該新株予約権の権利行使により、平成19年5月1日より平成19年6月22日までの間に新株が発行され、発行済株式数が3,500千株、資本金が252,000千円、資本準備金が248,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>2 剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少</p> <p>平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金減少の目的</p> <p>平成18年6月20日に公表いたしました当社「中期経営計画」に基づき、組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりましたが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の一部減少を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容</p> <p>① 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 124,566,307円</p> <p>② 減少する剰余金の項目及びその額 固定資産圧縮積立金 2,166,307円 利益準備金 122,400,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容</p> <p>① 減少すべき資本準備金及び資本金の額 当社の資本準備金3,667,607,588円を全額減少させて0円に、また、資本金7,402,244,213円のうち4,368,000,000円を減少して3,034,244,213円にいたします。</p> <p>② 資本準備金及び資本金減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本準備金及び資本金のみを減少いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>3 重要な営業の譲渡</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>当社の軟式野球ボール事業(製品名: エスデーボール)は、昭和21年以来、今日にいたるまで国内における軟式野球の普及発展とともに製造・販売を続けてまいりました。しかしながら、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上高が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。</p> <p>このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、平成18年6月30日をもって当事業から撤退することといたしましたが、それに伴い当事業の営業権をダイワボウプロGRESS株式会社に営業譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイワボウプロGRESS株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容及び規模</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 194,233千円 生産高 137,751千円</p> <p>(4) 譲渡する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡日現在の営業権(商圏等) なお、譲渡する資産はありません。</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年7月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p style="padding-left: 20px;">10,000千円</p>	<p>③ 資本の欠損の填補に充てる金額</p> <p>資本準備金減少額3,667,607,588円全額と、資本金減少額4,368,000,000円のうち572,554,150円を合計した額4,240,161,738円を繰越損失の解消に充当いたします。(なお、資本金減少額4,368,000,000円のうち、前記の572,554,150円以外の金額3,795,445,850円は、今後の機動的な資本政策、配当政策の実現に備えるため、758,607,588円を資本準備金に、3,036,838,262円をその他資本剰余金にそれぞれ充当いたします。)</p> <p>(4) 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年5月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月27日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年7月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年8月1日</td> </tr> </table> <p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成19年6月26日開催の当社第106回定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対し、ストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>中期経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社取締役及び監査役の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、従来、ストックオプションは、株主の皆様以外の方に対し特に有利な条件で新株予約権を発行するものであったのに対し、会社法施行後は、取締役に対してストックオプションとして発行される新株予約権は、取締役及び監査役の報酬等として位置づけられましたことに伴い、従来の取締役及び監査役の報酬とは別枠のストックオプション報酬額としてその額及び具体的内容につき、株主の皆様のご承認をお願いしたものであります。</p> <p>(2) 議案の内容</p> <p>当社の取締役の報酬額は月額6,000千円以内、監査役の報酬額は月額2,500千円以内となっておりますが、当該取締役及び監査役の報酬とは別枠で、当社取締役に対する報酬として月額35,000千円の範囲内、当社監査役に対する報酬として月額15,000千円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た金額となります。</p>	取締役会決議日	平成19年5月25日	定時株主総会決議日	平成19年6月26日	債権者異議申述公告日	平成19年6月27日	債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日	効力発生日	平成19年8月1日
取締役会決議日	平成19年5月25日										
定時株主総会決議日	平成19年6月26日										
債権者異議申述公告日	平成19年6月27日										
債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日										
効力発生日	平成19年8月1日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4</p>	<p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受ける物 当社の取締役及び監査役</li> <li>② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式250,000株を上限とする。</li> <li>③ 新株予約権の数の上限 2,500個を上限とする。但し、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年間以内に取り締役及び監査役のために発行する新株予約権の総数に関しては、発行する新株予約権の各々の数に、それぞれ割当日において2項モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じた額の合計が、上記(2)の報酬額の上限額を超えないものとする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。但し、株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</li> <li>④ 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。ストックオプションとしての給与ないし報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価格に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た金額となります。したがって、金銭の払込を要しないことは、特に有利な条件での発行には該当いたしません。</li> </ul> <p>4 当社従業員に対するストックオプションとして新株予約権の発行</p> <p>平成19年6月26日開催の当社第106回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対し、特に有利な条件をもってストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>中期経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社の執行役員及び従業員の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること、並びに相談役及び顧問に関しては当社取締役及び執行役員に対する経営支援を通じ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、新株予約権を金銭の払込みを要することなく割当てるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受ける物 当社の執行役員、相談役、顧問、従業員(以下「従業員等」という。)</li> <li>② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000,000株を上限とする。</li> <li>③ 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。但し、株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</li> <li>④ 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>5</p>	<p>5 重要な業務提携及び第三者割当増資の引き受け</p> <p>平成19年6月15日開催の当社取締役会において、工業用品事業の協力体制の確立に向けた業務提携の基本的な枠組みの合意並びに第三者割当増資の全額引き受けを決議いたしました。</p> <p>(1) 業務提携の目的</p> <p>当社の工業用品部門の主力のゴムライニングは、80有余年の歴史の中で培われた高度な技術とノウハウを活かし、幅広い産業分野にわたり活用されており、ゴムライニング大手メーカーとして堅実な発展を続けております。また、工業用品事業の型物は、高性能の大型生産設備を駆使して、プレス成型品を多くの業界に供給し、高い実績を上げております。</p> <p>このような状況の中、当社独自のゴム加工技術及び設備に加えて今後導入予定の生産設備を駆使して、さらなる生産量及び売上収益の拡大を目指し、「事業の選択と集中」の経営方針の一環として、協業を行うものであります。</p> <p>(2) 基本的な提携内容</p> <p>① 当社は東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD (以下「TRM」という。)の第三者割当増資の全額を引き受けて資本参加し、当社の持分法適用会社といたします。</p> <p>② 当社は東洋ゴム工業株式会社と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始し、今後、導入予定の大型プレスのフル稼働により収益拡大を目指すものであります。</p> <p>(3) 第三者割当増資引き受けの理由</p> <p>当社は東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TRMの第三者割当増資を引き受けて資本参加し、ゴムライニングの海外拠点として市場開拓を行います。また、将来的には当社はTRMの株式譲受を視野に入れながら海外型物市場の開拓にも積極的に取り組み、海外生産拠点としてグローバルな事業展開を図るものであります。</p> <p>(4) 第三者割当増資引き受けの概要</p> <p>本第三者割当増資の引き受けに関するTRMとの正規の契約締結は、平成19年7月上旬を予定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 引受新株式数</td> <td>普通株式7,600株</td> </tr> <tr> <td>② 引受価額</td> <td>1株につき400RM</td> </tr> <tr> <td>③ 引受価額の総額</td> <td>3,040,000RM</td> </tr> <tr> <td>④ 申込期間</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑤ 払込期日</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑥ 新株券取得日</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑦ 取得後の持分割合</td> <td>34.4%</td> </tr> </table>	① 引受新株式数	普通株式7,600株	② 引受価額	1株につき400RM	③ 引受価額の総額	3,040,000RM	④ 申込期間	2007年7月予定	⑤ 払込期日	2007年7月予定	⑥ 新株券取得日	2007年7月予定	⑦ 取得後の持分割合	34.4%
① 引受新株式数	普通株式7,600株														
② 引受価額	1株につき400RM														
③ 引受価額の総額	3,040,000RM														
④ 申込期間	2007年7月予定														
⑤ 払込期日	2007年7月予定														
⑥ 新株券取得日	2007年7月予定														
⑦ 取得後の持分割合	34.4%														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6</p>	<p>6 重要な業務提携</p> <p>平成19年6月15日開催の当社取締役会において、光ファイバーと光ファイバーを連結するためのキーパーツである「光ファイバーフェルール及びコネクタ」(以下「本製品」という。)に関する業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 業務提携の目的</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の当社取締役会で決議し、平成19年5月1日に発行いたしました「第三者割当による第3回新株予約権発行」の目的である光ファイバー関連事業への参入につきまして、株式会社オプティスパン研究所及びオプティスパン株式会社の両社の全面的な協力により本事業の本格的な市場参入を図るものであります。</p> <p>(2) 基本的な提携内容</p> <p>当社は本製品について株式会社オプティスパン研究所により技術指導を受けると共に、オプティスパン株式会社の所有する本製品の営業権の専用実施権及び製造ノウハウを取得することを前提にして基本的に合意いたしました。</p> <p>(3) 業務提携先の会社概要</p> <p>① 株式会社オプティスパン研究所</p> <p>主な事業内容 光ファイバー通信用ニッケル合金フェルールの企画・研究・開発</p> <p>資本の額 12,000千円</p> <p>当社との関係 本業務提携前の取引関係、資本関係はありません。</p> <p>② オプティスパン株式会社</p> <p>主な事業内容 光ファイバー通信用ニッケル合金フェルールの製造及び販売</p> <p>資本の額 10,000千円</p> <p>当社との関係 本業務提携前の取引関係、資本関係はありません。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	118,394	115,512	2.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,076	138,564	2.80	平成20年10月～ 平成23年1月
合計	384,470	254,076	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,872	29,992	16,700	—

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,933,053		4,903,156	
2 受取手形	※3,9	274,068		313,026	
3 売掛金	※3	987,525		1,123,978	
4 商品		5,482		7,794	
5 製品		123,764		94,015	
6 原材料		26,735		35,889	
7 仕掛品		144,112		180,271	
8 貯蔵品		10,035		9,938	
9 前払費用		7,260		7,562	
10 未収入金		32,644		36,189	
11 短期貸付金	※3	—		1,257,000	
12 その他		26,035		3,485	
貸倒引当金		△281,280		△325,670	
流動資産合計		4,289,438	63.6	7,646,639	74.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		601,690		604,774	
減価償却累計額		561,113	40,577	560,044	44,730
(2) 構築物		161,934		163,165	
減価償却累計額		152,978	8,955	151,774	11,391
(3) 機械装置		2,394,237		2,395,041	
減価償却累計額		2,268,395	125,841	2,241,358	153,682
(4) 車両運搬具		13,108		13,108	
減価償却累計額		12,453	655	12,453	655
(5) 工具器具備品		467,041		473,550	
減価償却累計額		442,576	24,465	443,824	29,726
(6) 土地	※4		2,050,894		2,050,894
(7) 建設仮勘定			269		47,045
有形固定資産合計		2,251,659	33.4	2,338,126	22.7
2 無形固定資産					
(1) その他		1,347		1,347	
無形固定資産合計		1,347	0.0	1,347	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,353		162,287	
(2) 関係会社株式		14,265		14,265	
(3) 出資金		400		400	
(4) 従業員長期貸付金		1,050		11,168	
(5) 関係会社長期貸付金		53,870		45,830	
(6) 準破産債権等		1,715		2,270	
(7) 長期前払費用		9,596		6,546	
(8) 差入保証金		882,708		885,620	
(9) その他		4,274		3,875	
貸倒引当金		△818,700		△823,770	
投資その他の資産合計		206,532	3.0	308,495	3.0
固定資産合計		2,459,540	36.4	2,647,969	25.7
資産合計		6,748,978	100.0	10,294,608	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	228,770		280,980	
2 買掛金		201,653		224,536	
3 短期借入金		12,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	118,394		115,512	
5 未払金		23,299		44,616	
6 未払費用		77,914		69,323	
7 未払法人税等		20,787		22,195	
8 未払消費税等		5,013		11,565	
9 預り金		42,091		43,445	
10 賞与引当金		22,500		47,000	
11 設備支払手形	※9	12,822		16,185	
12 その他		7,954		20	
流動負債合計		773,201	11.4	875,382	8.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	254,076		138,564	
2 繰延税金負債		13,003		15,247	
3 退職給付引当金		342,064		388,234	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※4	809,556		809,556	
5 預り保証金		30,618		27,376	
固定負債合計		1,449,319	21.5	1,378,978	13.4
負債合計		2,222,520	32.9	2,254,361	21.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,443,980	80.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,810,233		—	
資本剰余金合計		1,810,233	26.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		122,400		—	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		3,436		—	
3 当期末処理損失		4,066,433		—	
利益剰余金合計		△3,940,597	△58.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	1,194,296	17.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		19,152	0.3	—	—
VI 自己株式	※6	△606	△0.0	—	—
資本合計		4,526,458	67.1	—	—
負債・資本合計		6,748,978	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				7,402,244	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,667,607	
資本剰余金合計				3,667,607	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				122,400	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				2,166	
繰越利益剰余金				△4,364,728	
利益剰余金合計				△4,240,161	
4 自己株式				△6,196	
株主資本合計				6,823,493	66.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				22,457	
2 土地再評価差額金	※4			1,194,296	
評価・換算差額等合計				1,216,754	11.8
純資産合計				8,040,247	78.1
負債純資産合計				10,294,608	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,060,303	100.0		3,300,508	100.0
II 売上原価							
1 期首製品商品棚卸高		110,386			129,247		
2 当期製品製造原価		1,971,611			2,106,960		
3 当期商品仕入高		548,234			554,079		
合計		2,630,233			2,790,287		
4 他勘定振替高	※2	△4,460			2,963		
5 期末製品商品棚卸高		129,247	2,505,446	81.9	101,810	2,685,513	81.4
売上総利益			554,856	18.1		614,994	18.6
III 販売費及び一般管理費	※3,4		560,795	18.3		675,121	20.4
営業損失			5,938	△0.2		60,126	△1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,947			12,532		
2 受取配当金		910			976		
3 賃貸料及び手数料	※1	8,212			7,867		
4 その他		3,083	14,155	0.4	4,846	26,222	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		10,652			8,439		
2 手形売却損		4,572			2,570		
3 たな卸資産棚卸損失		699			5,376		
4 売上割引		1,012			1,856		
5 新株発行費		41,780			—		
6 株式交付費		—			161,024		
7 その他		211	58,928	1.9	603	179,871	5.5
経常損失			50,712	△1.7		213,775	△6.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,967			—		
2 保証債務戻入額		234	6,201	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	2,586,898			—		
2 投資有価証券評価損		135			64		
3 貸倒引当金繰入額	※1	—			49,300		
4 事業整理損		—			30,941		
5 適格退職年金制度 終了損失		158,141			—		
6 固定資産除却損他	※6	1,609	2,746,785	89.7	2,262	82,568	2.5
税引前当期純損失			2,791,295	△91.2		296,344	△9.0
法人税、住民税 及び事業税		8,400			3,220		
法人税等調整額		△891,836	△883,436	△28.9	—	3,220	0.1
当期純損失			1,907,859	△62.3		299,564	△9.1
前期繰越損失			3,474,254			—	
土地再評価差額金取崩額			1,315,680			—	
当期未処理損失			4,066,433			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	※1	572,911	31.6	678,303	33.9
労務費		654,436	36.1	756,780	37.8
経費		585,031	32.3	566,073	28.3
当期総製造費用		1,812,380	100.0	2,001,157	100.0
仕掛品仕入高		265,655		231,123	
期首仕掛品棚卸高		144,002		144,112	
期末仕掛品棚卸高		144,112		180,271	
他勘定振替高	※2	106,314		89,160	
当期製品製造原価		1,971,611		2,106,960	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別予定総合原価計算で一部は個別原価計算を採用しております。

※1 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	37,405	4,181
外注加工費	240,788	245,445
電力料	64,291	71,935

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
有償支給仕掛品	96,403	77,395
商品原価へ振替高	1,816	1,506
販売費及び一般管理費へ振替高	8,094	7,218
特別損失へ振替高	—	3,040
計	106,314	89,160

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			4,066,433
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮 積立金取崩額		707	707
III 次期繰越損失			4,065,725

上記( )内の日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	△4,066,433	△606	3,313,009
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,958,264	1,857,374					3,815,638
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,269	1,269		—
当期純損失					△299,564		△299,564
自己株式の取得						△5,589	△5,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,958,264	1,857,374	—	△1,269	△298,294	△5,589	3,510,484
平成19年3月31日残高(千円)	7,402,244	3,667,607	122,400	2,166	△4,364,728	△6,196	6,823,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	19,152	1,194,296	—	4,526,458
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失				△299,564
自己株式の取得				△5,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,305		—	3,305
事業年度中の変動額合計(千円)	3,305	—	—	3,513,789
平成19年3月31日残高(千円)	22,457	1,194,296	—	8,040,247

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	製品、仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左



(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が2,573,383千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,040,247千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年2月28日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成18年4月1日付けで退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額158,141千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,076千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,031 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,107 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,033 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">89,347 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,896 "</td> </tr> </table>	長期借入金	254,076千円	一年以内返済予定 長期借入金	118,031 "	計	372,107 "	建物	29,620千円	構築物	2,033 "	機械装置	89,347 "	土地	2,050,894 "	計	2,171,896 "	<p>※1 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,564千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,512 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,076 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,619千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,982 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88,967 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,171,463 "</td> </tr> </table>	長期借入金	138,564千円	一年以内返済予定 長期借入金	115,512 "	計	254,076 "	建物	29,619千円	構築物	1,982 "	機械装置	88,967 "	土地	2,050,894 "	計	2,171,463 "
長期借入金	254,076千円																																
一年以内返済予定 長期借入金	118,031 "																																
計	372,107 "																																
建物	29,620千円																																
構築物	2,033 "																																
機械装置	89,347 "																																
土地	2,050,894 "																																
計	2,171,896 "																																
長期借入金	138,564千円																																
一年以内返済予定 長期借入金	115,512 "																																
計	254,076 "																																
建物	29,619千円																																
構築物	1,982 "																																
機械装置	88,967 "																																
土地	2,050,894 "																																
計	2,171,463 "																																
<p>※2 預金のうち17,500千円は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。</p>	<p>※2 _____</p>																																
<p>※3 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,792千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">628,128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,920 "</td> </tr> </table>	受取手形	25,792千円	売掛金	628,128 "	計	653,920 "	<p>※3 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,864千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">568,759 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,257,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,624 "</td> </tr> </table>	受取手形	26,864千円	売掛金	568,759 "	短期貸付金	1,257,000 "	計	1,852,624 "																		
受取手形	25,792千円																																
売掛金	628,128 "																																
計	653,920 "																																
受取手形	26,864千円																																
売掛金	568,759 "																																
短期貸付金	1,257,000 "																																
計	1,852,624 "																																
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日	再評価を行った年月日 平成10年3月31日
※5 会社が発行する株式の総数	※5 _____
普通株式 326,600千株	
発行済株式総数 普通株式 120,900千株	
※6 自己株式の保有数	※6 _____
普通株式 11,497株	
7 偶発債務	7 _____
従業員住宅融資借入金連帯保証 13,589千円	
8 受取手形のうち割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであり、受取手形より控除してあります。	8 受取手形のうち割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであり、受取手形より控除してあります。
受取手形割引高 183,346千円	受取手形割引高 102,949千円
受取手形裏書譲渡高 58,062千円	受取手形裏書譲渡高 71,101千円
※9 _____	※9 期末日満期手形の会計処理
	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 28,852千円
	受取手形裏書譲渡高 7,376千円
	支払手形 17,452千円
	設備支払手形 472千円
10 資本の欠損 4,063,604千円	10 _____
11 配当制限	11 _____
有価証券の時価評価により、純資産額が19,152千円増加しております。	
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社取引高 売上高 1,013,427千円 賃貸料及び手数料 6,912 〃	※1 関係会社取引高 売上高 911,350千円 賃貸料及び手数料 6,912 〃 貸倒引当金繰入額 48,950 〃
※2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 たな卸損への振替高 318千円 販売費、一般管理費 2,002 〃 製造費への振替高 その他からの振替高 $\Delta$ 6,781 〃 <hr/> 計 $\Delta$ 4,460 〃	※2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 たな卸損への振替高 5,376千円 販売費、一般管理費 17 〃 製造費への振替高 特別損失への振替高 1,770 〃 その他からの振替高 $\Delta$ 4,201 〃 <hr/> 計 2,963 〃
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 45,072千円 広告宣伝費 2,265 〃 旅費交通費 19,132 〃 役員報酬 34,245 〃 給料 145,818 〃 賞与手当 6,588 〃 賞与引当金繰入額 5,208 〃 法定福利費 23,687 〃 退職給付費用 38,941 〃 賃借料 14,971 〃 減価償却費 5,893 〃 研究開発費 102,869 〃	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 50,346千円 広告宣伝費 2,333 〃 旅費交通費 17,915 〃 役員報酬 37,590 〃 給料 165,680 〃 賞与手当 1,515 〃 賞与引当金繰入額 17,962 〃 法定福利費 24,337 〃 退職給付費用 34,074 〃 賃借料 15,973 〃 貸倒引当金繰入額 160 〃 減価償却費 148 〃 研究開発費 110,859 〃 株式事務手数料 61,314 〃
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,939千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,897千円

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市

※5

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物209,849千円、構築物17,174千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※6 固定資産除却損他の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,609千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,609千円	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※6 固定資産除却損他の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,450 "</td> </tr> </table>	※6 固定資産除却損他の主なもの		機械装置	240千円	工具器具備品	499 "	設備撤去費	1,450 "
機械装置	1,609千円										
※6 固定資産除却損他の主なもの											
機械装置	240千円										
工具器具備品	499 "										
設備撤去費	1,450 "										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,497	42,566	12,625	41,438

(注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。

2 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,566株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 12,625株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	39,600千円	2,782千円	20,315千円	62,697千円	取得価額 相当額	39,600千円	2,782千円	4,715千円	47,097千円
減価償却 累計額 相当額	32,479千円	1,113千円	13,886千円	47,478千円	減価償却 累計額 相当額	37,428千円	1,669千円	2,019千円	41,117千円
減損損失 累計額 相当額	一千円	一千円	2,090千円	2,090千円	期末残高 相当額	2,171千円	1,113千円	2,695千円	5,980千円
期末残高 相当額	7,120千円	1,669千円	4,338千円	13,128千円					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,888千円 1年超 6,505千円 合計 14,393千円 リース資産減損勘定期末残高 一千円					② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,022千円 1年超 2,482千円 合計 6,505千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,921千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,370千円 減価償却費相当額 12,631千円 支払利息相当額 922千円 減損損失 2,370千円					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,318千円 減価償却費相当額 7,148千円 支払利息相当額 429千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,074千円 1年超 1,611千円 合計 2,685千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,074千円 1年超 537千円 合計 1,611千円				

(有価証券関係)

第105期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第106期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,314千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">331,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">138,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,840千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">706,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,986千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,418,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,852千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,003千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	107,314千円	賞与引当金損金不算入額	9,098千円	その他	2,093千円	繰延税金資産小計	124,407千円	評価性引当額	△124,407千円	繰延税金資産合計	—千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	331,069千円	退職給付引当金損金不算入額	138,325千円	投資有価証券評価損否認	26,030千円	減価償却超過額	217,840千円	繰越欠損金	706,454千円	その他	265千円	繰延税金資産小計	1,419,986千円	評価性引当額	△1,418,134千円	繰延税金資産合計	1,852千円	固定資産圧縮積立金	△1,852千円	その他有価証券評価差額金	△13,003千円	繰延税金負債合計	△14,855千円	繰延税金負債の純額	△13,003千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△172,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">333,052千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156,995千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,057千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166,148千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">825,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,506,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,470千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,247千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	131,559千円	賞与引当金損金不算入額	19,006千円	その他	15,831千円	繰延税金資産小計	172,297千円	評価性引当額	△172,297千円	繰延税金資産合計	—千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	333,052千円	退職給付引当金損金不算入額	156,995千円	投資有価証券評価損否認	26,057千円	減価償却超過額	166,148千円	繰越欠損金	825,822千円	その他	74千円	繰延税金資産小計	1,508,151千円	評価性引当額	△1,506,680千円	繰延税金資産合計	1,470千円	固定資産圧縮積立金	△1,470千円	その他有価証券評価差額金	△15,247千円	繰延税金負債合計	△16,718千円	繰延税金負債の純額	△15,247千円
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	107,314千円																																																																																
賞与引当金損金不算入額	9,098千円																																																																																
その他	2,093千円																																																																																
繰延税金資産小計	124,407千円																																																																																
評価性引当額	△124,407千円																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	331,069千円																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	138,325千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	26,030千円																																																																																
減価償却超過額	217,840千円																																																																																
繰越欠損金	706,454千円																																																																																
その他	265千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,419,986千円																																																																																
評価性引当額	△1,418,134千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,852千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,852千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△13,003千円																																																																																
繰延税金負債合計	△14,855千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△13,003千円																																																																																
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,559千円																																																																																
賞与引当金損金不算入額	19,006千円																																																																																
その他	15,831千円																																																																																
繰延税金資産小計	172,297千円																																																																																
評価性引当額	△172,297千円																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	333,052千円																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	156,995千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	26,057千円																																																																																
減価償却超過額	166,148千円																																																																																
繰越欠損金	825,822千円																																																																																
その他	74千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,508,151千円																																																																																
評価性引当額	△1,506,680千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,470千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,470千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△15,247千円																																																																																
繰延税金負債合計	△16,718千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△15,247千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	37円44銭	1株当たり純資産額	353円96銭
1株当たり当期純損失	22円82銭	1株当たり当期純損失	15円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,907,859	299,564
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,907,859	299,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,600	19,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数7,910個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数5,242,967個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、当事業年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出しております。

なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額 374円43銭

1株当たり当期純損失 228円21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成18年 2月14日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成18年 3月 2日よりその効力が発生しております。</p> <p>当該新株予約権の権利行使により、平成18年 4月 1日より平成18年 6月29日までの間に新株が発行され、発行済株式数が60,850千株、資本金が1,542,450千円、資本準備金が1,463,985千円それぞれ増加しております。なお、当該新株の配当起算日は平成18年 4月 1日であります。</p> <p>当該新株発行により得られた資金は、新鋭生産機械の設備増強および事業領域内の他企業との資本提携等に使用していく予定であります。</p> <p>2 重要な事業からの撤退</p> <p>平成18年 5月26日開催の取締役会において、軟式野球ボール事業(製品名: エスダーボール)から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退理由</p> <p>当事業は、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上高が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。</p> <p>このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、将来にわたって事業の好転は見込めないと判断し、事業の選択と集中の観点により当事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2) 事業の内容及び規模</p> <p>売上高 153,928千円 生産高 137,751千円</p> <p>(3) 撤退時期</p> <p>平成18年 6月30日</p>	<p>1 重要な新株の発行</p> <p>(1) 平成18年10月24日開催の臨時株主総会において、株主無償割当による第2回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権の権利行使により、平成19年 4月 1日より平成19年 5月31日までの間に新株が発行され、発行済株式数が240千株、資本金が7,081千円、資本準備金が7,081千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 平成19年 4月13日開催の取締役会において、第3回新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年 5月 1日よりその効力が発生しております。当該新株予約権の権利行使により、平成19年 5月 1日より平成19年 6月22日までの間に新株が発行され、発行済株式数が3,500千株、資本金が252,000千円、資本準備金が248,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>2 剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少</p> <p>平成19年 6月26日開催の定時株主総会において、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金減少の目的</p> <p>平成18年 6月20日に公表いたしました「中期経営計画」に基づき、組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりました。当社は、現在大幅な繰越損失を計上しておりますが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の一部減少を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容</p> <p>① 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 124,566,307円</p> <p>② 減少する剰余金の項目及びその額 固定資産圧縮積立金 2,166,307円 利益準備金 122,400,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容</p> <p>① 減少すべき資本準備金及び資本金の額 資本準備金3,667,607,588円を全額減少させて0円に、また、資本金7,402,244,213円のうち4,368,000,000円を減少して3,034,244,213円にいたします。</p> <p>② 資本準備金及び資本金減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本準備金及び資本金のみを減少いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>3 重要な営業の譲渡</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>当社の軟式野球ボール事業(製品名: エスデーボール)は、昭和21年以来、今日にいたるまで国内における軟式野球の普及発展とともに製造・販売を続けてまいりました。しかしながら、景気低迷による企業チームの減少や少子化による少年野球チームの減少等の影響により市場環境が悪化して売上高が減少し、継続して営業損失を計上してまいりました。</p> <p>このような状況の中で、当事業の将来について慎重に検討した結果、平成18年6月30日をもって当事業から撤退することといたしました。それに伴い当事業の営業権をダイワボウプログレス株式会社に営業譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイワボウプログレス株式会社</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容及び規模</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 153,928千円 生産高 137,751千円</p> <p>(4) 譲渡する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡日現在の営業権(商圏等) なお、譲渡する資産はありません。</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年7月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p style="padding-left: 20px;">10,000千円</p>	<p>③ 資本の欠損の填補に充てる金額</p> <p>資本準備金減少額3,667,607,588円全額と、資本金減少額4,368,000,000円のうち572,554,150円を合計した額4,240,161,738円を繰越損失の解消に充当いたします。(なお、資本金減少額4,368,000,000円のうち、前記の572,554,150円以外の金額3,795,445,850円は、今後の機動的な資本政策、配当政策の実現に備えるため、758,607,588円を資本準備金に、3,036,838,262円をその他資本剰余金にそれぞれ充当いたします。)</p> <p>(4) 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年5月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月27日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年7月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年8月1日</td> </tr> </table> <p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成19年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対し、ストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>中期経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社取締役及び監査役の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、従来、ストックオプションは、株主の皆様以外の方に対し特に有利な条件で新株予約権を発行するものであったのに対し、会社法施行後は、取締役に対してストックオプションとして発行される新株予約権は、取締役及び監査役の報酬等として位置づけられましたことに伴い、従来の取締役及び監査役の報酬とは別枠のストックオプション報酬額としてその額及び具体的内容につき、株主の皆様のご承認をお願いしたものであります。</p> <p>(2) 議案の内容</p> <p>当社の取締役の報酬額は月額6,000千円以内、監査役の報酬額は月額2,500千円以内となっておりますが、当該取締役及び監査役の報酬とは別枠で、取締役に対する報酬として年額35,000千円の範囲内、監査役に対する報酬として年額15,000千円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た金額となります。</p>	取締役会決議日	平成19年5月25日	定時株主総会決議日	平成19年6月26日	債権者異議申述公告日	平成19年6月27日	債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日	効力発生日	平成19年8月1日
取締役会決議日	平成19年5月25日										
定時株主総会決議日	平成19年6月26日										
債権者異議申述公告日	平成19年6月27日										
債権者異議申述最終期日	平成19年7月31日										
効力発生日	平成19年8月1日										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">4</p>	<p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受ける物 取締役及び監査役</li> <li>② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式250,000株を上限とする。</li> <li>③ 新株予約権の数の上限 2,500個を上限とする。但し、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年間以内に取り締役及び監査役のために発行する新株予約権の総数に関しては、発行する新株予約権の各々の数に、それぞれ割当日において2項モデルに基づき算出した新株予約権1個当たりの公正価値を乗じた額の合計が、上記(2)の報酬額の上限額を超えないものとする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。但し、株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</li> <li>④ 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。ストックオプションとしての給与ないし報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価格に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た金額となります。したがって、金銭の払込を要しないことは、特に有利な条件での発行には該当いたしません。</li> </ul> <p>4 従業員に対するストックオプションとして新株予約権の発行</p> <p>平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対し、特に有利な条件をもってストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) スtockオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>中期経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社の執行役員及び従業員の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること、並びに相談役及び顧問に関しては当社取締役及び執行役員に対する経営支援を通じ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、新株予約権を金銭の払込みを要することなく割当てるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受ける物 執行役員、相談役、顧問、従業員(以下「従業員等」という。)</li> <li>② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000,000株を上限とする。</li> <li>③ 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。但し、株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</li> <li>④ 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>5</p>	<p>5 重要な業務提携及び第三者割当増資の引き受け</p> <p>平成19年6月15日開催の取締役会において、工業用品事業の協力体制の確立に向けた業務提携の基本的な枠組みの合意並びに第三者割当増資の全額引き受けを決議いたしました。</p> <p>(1) 業務提携の目的</p> <p>当社の工業用品部門の主力のゴムライニングは、80有余年の歴史の中で培われた高度な技術とノウハウを活かし、幅広い産業分野にわたり活用されており、ゴムライニング大手メーカーとして堅実な発展を続けております。また、工業用品事業の型物は、高性能の大型生産設備を駆使して、プレス成型品を多くの業界に供給し、高い実績を上げております。</p> <p>このような状況の中、当社独自のゴム加工技術及び設備に加えて今後導入予定の生産設備を駆使して、さらなる生産量及び売上収益の拡大を目指し、「事業の選択と集中」の経営方針の一環として、協業を行うものであります。</p> <p>(2) 基本的な提携内容</p> <p>① 当社は東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD (以下「TRM」という。)の第三者割当増資の全額を引き受けて資本参加し、当社の持分法適用会社といたします。</p> <p>② 当社は東洋ゴム工業株式会社と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始し、今後、導入予定の大型プレスのフル稼働により収益拡大を目指すものであります。</p> <p>(3) 第三者割当増資引き受けの理由</p> <p>当社は東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TRMの第三者割当増資を引き受けて資本参加し、ゴムライニングの海外拠点として市場開拓を行います。また、将来的には当社はTRMの株式譲受を視野に入れながら海外型物市場の開拓にも積極的に取り組み、海外生産拠点としてグローバルな事業展開を図るものであります。</p> <p>(4) 第三者割当増資引き受けの概要</p> <p>本第三者割当増資の引き受けに関するTRMとの正規の契約締結は、平成19年7月上旬を予定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 引受新株式数</td> <td>普通株式7,600株</td> </tr> <tr> <td>② 引受価額</td> <td>1株につき400RM</td> </tr> <tr> <td>③ 引受価額の総額</td> <td>3,040,000RM</td> </tr> <tr> <td>④ 申込期間</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑤ 払込期日</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑥ 新株券取得日</td> <td>2007年7月予定</td> </tr> <tr> <td>⑦ 取得後の持分割合</td> <td>34.4%</td> </tr> </table>	① 引受新株式数	普通株式7,600株	② 引受価額	1株につき400RM	③ 引受価額の総額	3,040,000RM	④ 申込期間	2007年7月予定	⑤ 払込期日	2007年7月予定	⑥ 新株券取得日	2007年7月予定	⑦ 取得後の持分割合	34.4%
① 引受新株式数	普通株式7,600株														
② 引受価額	1株につき400RM														
③ 引受価額の総額	3,040,000RM														
④ 申込期間	2007年7月予定														
⑤ 払込期日	2007年7月予定														
⑥ 新株券取得日	2007年7月予定														
⑦ 取得後の持分割合	34.4%														



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6</p>	<p>6 重要な業務提携</p> <p>平成19年6月15日開催の取締役会において、光ファイバーと光ファイバーを連結するためのキーパーツである「光ファイバーフェルル及びコネクタ」（以下「本製品」という。）に関する業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 業務提携の目的</p> <p>当社は平成19年4月13日開催の取締役会で決議し、平成19年5月1日に発行いたしました「第三者割当による第3回新株予約権発行」の目的である光ファイバー関連事業への参入につきまして、株式会社オプティスパン研究所及びオプティスパン株式会社の両社の全面的な協力により本事業の本格的な市場参入を図るものであります。</p> <p>(2) 基本的な提携内容</p> <p>当社は本製品について株式会社オプティスパン研究所により技術指導を受けると共に、オプティスパン株式会社の所有する本製品の営業権の専用実施権及び製造ノウハウを取得することを前提にして基本的に合意いたしました。</p> <p>(3) 業務提携先の会社概要</p> <p>① 株式会社オプティスパン研究所</p> <p>主な事業内容 光ファイバー通信用ニッケル合金フェルルの企画・研究・開発</p> <p>資本の額 12,000千円</p> <p>当社との関係 本業務提携前の取引関係、資本関係はありません。</p> <p>② オプティスパン株式会社</p> <p>主な事業内容 光ファイバー通信用ニッケル合金フェルルの製造及び販売</p> <p>資本の額 10,000千円</p> <p>当社との関係 本業務提携前の取引関係、資本関係はありません。</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビジョン(株)	66,071	133,793
		ジェイエスアール(株)	3,503	9,528
		オルガノ(株)	4,800	7,953
		東部建物(株)	5,600	3,330
		月島機械(株)	2,200	2,692
		(株)リーガルコーポレーション	11,000	2,365
		(株)三重ゴム加工	64	1,225
		東工コーセン(株)	25,000	921
		宝寿建物(株)	15,600	222
		古河電池(株)	1,000	208
		その他2銘柄	1,084	48
計		135,922	162,287	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	601,690	4,310	1,225	604,774	560,044	23	44,730
構築物	161,934	2,660	1,428	163,165	151,774	152	11,391
機械装置	2,394,237	31,636	30,832	2,395,041	2,241,358	1,525	153,682
車両運搬具	13,108	—	—	13,108	12,453	—	655
工具器具備品	467,041	9,408	2,899	473,550	443,824	3,648	29,726
土地	2,050,894	—	—	2,050,894	—	—	2,050,894
建設仮勘定	269	100,680	53,904	47,045	—	—	47,045
有形固定資産計	5,689,176	148,695	90,290	5,747,581	3,409,455	5,350	2,338,126
無形固定資産							
その他	1,347	—	—	1,347	—	—	1,347
無形固定資産計	1,347	—	—	1,347	—	—	1,347
長期前払費用	20,239	—	1,375	18,864	12,317	3,049	6,546

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	精練製造設備	3,366千円
	食品医療用品製造設備	24,490千円
工具器具備品	工業用品製造設備	4,526千円
	食品医療用品製造設備	2,600千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	スポーツ用品製造設備	26,016千円
------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,099,980	49,650	—	190	1,149,440
賞与引当金	22,500	47,000	22,500	—	47,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一)資産の部

(イ)流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	579
預金の種類	
当座預金	329,066
普通預金	70,502
定期預金	4,503,000
振替預金	8
預金計	4,902,576
合計	4,903,156

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌永産業(株)	93,538
(株)ショーワコーポレーション	21,858
秋田住友ベーク(株)	18,606
オルガノ(株)	16,283
(株)入江	13,803
その他(注)	148,936
合計	313,026

(注) 富双ゴム(株)他

## (b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	内訳		
		割引手形 (千円)	裏書手形 (千円)	手持高(千円)
平成19年3月 期日	36,228	—	7,376	28,852
〃 4月 〃	109,998	52,562	20,837	36,598
〃 5月 〃	103,761	50,386	15,342	38,031
〃 6月 〃	101,994	—	22,078	79,915
〃 7月 〃	79,639	—	3,124	76,514
〃 8月 〃	55,454	—	2,341	53,113
合計	487,077	102,949	71,101	313,026

## (3) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ショーワコーポレーション	567,729
クロリンエンジニアズ(株)	86,274
日東化工(株)	55,072
(株)石垣	34,857
ソーダニッカ(株)	34,429
その他(注)	345,615
合計	1,123,978

(注) ビジョン(株)他

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
987,525	3,465,533	3,329,081	1,123,978	74.8	111.2

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) たな卸資産

たな卸資産名	品名	金額(千円)	
商品	工業用品	5,117	洗浄装置部品外
	食品医療用品	2,677	乳首外
	小計	7,794	
製品	工業用品	65,541	ガスカート外
	食品医療用品	6,697	乳首外
	スポーツ用品	18,812	ソフトテニスボール外
	原価差額調整額	2,963	
	小計	94,015	
原材料	生ゴム	6,447	RSS#1外
	合成ゴム	10,196	JSR1502外
	配合薬品	12,453	ノクセラー外
	その他	6,791	エボ粉外
	小計	35,889	
仕掛品	精練	9,701	練ゴム生地外
	工業用品	91,237	スペーサージョイント外
	食品医療用品	58,277	乳首外
	スポーツ用品	15,372	ソフトテニスボール外
	原価差額調整額	5,682	
	小計	180,271	
貯蔵品	補助材料	662	揮発油外
	燃料	1,578	重油
	包装材料	5,610	段ボール函外
	機械部品	1,998	バンバリーミキサー修理部品外
	その他	88	会社案内外
	小計	9,938	
合計		327,909	

(ロ) 固定資産

(1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	800,000
長谷一男	10,000
(株)堂島ビルディング	6,254
その他(注)	69,366
合計	885,620

(注) 大東建託(株)他

(二) 負債の部

(イ) 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)太陽重工製作所	30,922
(株)近藤精機製作所	13,437
(有)高橋ゴム製作所	11,280
(株)橋本ゴム	9,660
前島興運(有)	8,790
その他(注)	206,889
合計	280,980

(注) (有)つくば精機他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月 期日	17,452
〃 4月 〃	67,104
〃 5月 〃	65,945
〃 6月 〃	79,539
〃 7月 〃	43,638
〃 8月 〃	7,300
合計	280,980



(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)橋本ゴム	12,239
(株)竹森工業	9,975
小島實業(株)	9,067
ダイヤテックス(株)	5,775
双日(株)	5,450
その他(注)	182,029
合計	224,536

(注) 山陽工業(株)他

(3) 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイハン	8,137
東亜工業(株)	4,147
小島電業(株)	1,449
(株)松井製作所	619
(有)綱木工業	598
その他(注)	1,233
合計	16,185

(注) (株)協伸他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月 期日	472
” 4月 ”	546
” 5月 ”	215
” 6月 ”	11,077
” 7月 ”	2,268
” 8月 ”	1,606
合計	16,185

(ロ) 固定負債

(1) 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱千葉銀行	90,164
中小企業金融公庫	48,400
合計	138,564

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,055,869
会計基準変更時差異の未処理額	△667,635
合計	388,234

(3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	809,556
合計	809,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月3日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 臨時報告書の訂正報告書）を平成18年4月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月12日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権発行 平成18年8月22日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正報告書

訂正報告書（上記(5) 有価証券届出書の訂正報告書）を平成18年8月22日関東財務局長に提出

#### (7) 半期報告書

事業年度 第106期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

#### (8) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(7) 半期報告書の訂正報告書）を平成19年2月6日関東財務局長に提出

#### (9) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権発行 平成19年4月13日関東財務局長に提出

#### (10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和ゴム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は重要な事業からの撤退を決議した。

重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲渡につき合意が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

昭和ゴム株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少の決議をした。

重要な後発事象5に記載されているとおり、重要な業務提携の合意及び第三者割当増資の引き受けを決議をした。

重要な後発事象6に記載されているとおり、重要な業務提携を行うことを決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和ゴム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は重要な事業からの撤退を決議した。

重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲渡につき合意が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

昭和ゴム株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、新株予約権の権利行使により新株を発行した。

重要な後発事象2に記載されているとおり、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少の決議をした。

重要な後発事象5に記載されているとおり、重要な業務提携の合意及び第三者割当増資の引き受けを決議をした。

重要な後発事象6に記載されているとおり、重要な業務提携を行うことを決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。